

技能者の育成は誰の責任か

ものづくり大学専任講師 蟹澤宏剛

「ものづくり大国日本の凋落」などというマスコミ報道がよくある。その根拠に、技能五輪国際大会での入賞者数が減少していることをあげる。確かに、1960年代から70年代は、日本の独壇場だった。出場選手のうち半数以上が入賞することも少なくなく、金メダル獲得数は常に1位か2位を確保していた。その地位が、今は韓国や台湾に取って代わられた。

しかし、この背景には一般には知られていない問題がある。第一に、技能五輪国際大会は、国の威信をかけた国家プロジェクトのように思われているが実態はそうではない。ある出場経験者によると、選手の派遣費用の半分だけが国（の外郭団体）から支給され、指導者を含む関係者は全て自腹なのだという。かつては、日本代表のユニフォームですら支給ではなく買い取りだったそうだ。また、この出場者は、親子で小さな工務店を営んでいるが、数ヶ月間仕事を休み二人で特訓に明け暮れたのだという。その間の収入は0である。これに対する助成は全くない。

では、なぜこのような大会に打ち込むのか。大きくは製造業とその他で動機付けは2極化しているように思える。これは日本の産業構造といってもいいのかもしれない。出場者の顔ぶれをみると、機械組立て、メカトロニクス、溶接など製造系の種目の多くは、日本を代表する大企業に所属している。一方、大工、左官、家具などの建築系種目や理容、洋裁などは中小零細企業や自営業の人たちだ。前者は、国というより企業の威信をかけて戦う。広告塔でもある。かつて、大手ハウスメーカーの訓練校出身者が入賞したことがあったが、全国紙の全面広告でそのことが宣伝されていた。若い「社員」は、そのこと自体が仕事であるから、当然給料も出るし、遠征費用も“経費”なのだろう。また、入賞者には報奨金や給料のアップという報いもあるかもしれない。

それでは、後者はどうか。美容室などでは、「世界大会入賞者の店」などと書かれた広告を目にすることがある。それなりの効果はあるのであろう。彼らは、中小零細ではあっても、「下請」ではないからユーザに対して直接訴求することができる。建設産業はどうか。有能な技能者の労務単価がアップするような制度はない。例えば、「公共工事設計労務単価」では、能力は全く加味されない。極端にいえば、国際大会優勝者も雑用ばかりの見習いも同じ単価である。

こんな問題もある。技能五輪出場者の多くは、企業内の認定職業訓練校の出身者である。「認定」とは、行政がそのカリキュラムや学校の設備などを審査し、建設費や運営費の助成をおこなうものである。建設産業では、この認定訓練校がどんどん消滅している。母体の専門工事業が倒産し、必然的に閉校になったものも多いが、入学者が少ないことがその主な理由である。なぜ、入学者が少ないのか。不況業種で仕事も大変で給料も安い産業を若者が敬遠しているからなのか。そうとばかりはいえない。入学希望者が多くて困っているところすらある。しかし、入学させられないのである。なぜか。カラクリは、日本の職業訓練（最近では能力開発という）制度にある。

日本の職業訓練制度は、学校教育のように一般財源が使われるのではなく、雇用保険の特別会計により成り立っている。であるから、この制度の対象者は「雇用される」ことが前提となっている。認定訓練校に入学するということは、すなわち「雇用される」ことなのである。雇用されれば、給料が支払われ、雇用保険も健康保険や年金の保険料も労使折半での負担義務が生じる。だから、入学希望者がいても「入社」すなわち「雇用」できないという状況がありうるのである。

従来、技能者は専門工事業が雇用するものと思われてきた。しかし、前回で述べたように、実態はそうではないし、また、専門工事業が全ての雇用責任を負える状況にはない。技能五輪に話を戻すと、製造業の場合、トヨタや日立といった世界的な大企業にも出場者がいる。彼らは、「技術者」と呼ばれることを好むかもしれないが、少なくとも「技能」の五輪の対象者である。建設業はどうか。ゼネコンには出場対象は一人もいない。製造業は、企業毎にクローズドな技能だからという反論もあろう。しかし、だとしたら余計真剣に技能者の育成について産業界全体が考えなければならないのではないのか。